

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 30日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

東京都

氏名 秋田 龍生

TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 30日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	34,198	3.2	1,392	15.9	534	45.6
13年 3月期	35,326	0.4	1,654	32.0	982	138.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	3,039	-	42.12	-	-	0.7	1.6
13年 3月期	575	-	7.95	-	3.8	1.3	2.8

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 72,161,101 株 13年 3月期 72,481,912 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	4.00	0.00	4.00	288	50.1	1.9

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	71,245	12,714	17.8	176.21
13年 3月期	76,393	15,303	20.0	211.13

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 72,481,912 株 13年 3月期 72,481,912 株

期末自己株式数 14年 3月期 327,216 株 13年 3月期 319,538 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,320	500	350	0.00	-	-
通期	27,750	720	460	-	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 38銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期別 科目	第 84 期 (平成14年3月31日)		第 83 期 (平成13年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	10,065	14.1	11,793	15.4	1,727
現金及び預金	2,836		3,749		912
受取手形	394		385		8
売掛金	2,054		2,557		502
完成工事未収入金	1,714		1,397		317
有価証券	25		36		10
商品・製品	384		459		75
販売用不動産	428		818		389
仕掛品	14		21		6
未成工事支出金	1,265		1,189		76
原材料・貯蔵品	75		109		34
前払費用	213		232		19
未収入金	1,123		1,238		115
短期貸付金	893		958		64
その他	67		7		60
貸倒引当金	1,428		1,368		60
固定資産	61,180	85.9	64,599	84.6	3,419
有形固定資産	51,872	72.8	51,750	67.8	122
建物	17,277		18,330		1,053
構築物	3,727		3,639		87
機械及び装置	1,035		1,279		244
車両運搬具	9		10		0
工具、器具及び備品	304		378		74
土地	29,510		28,094		1,415
植林	3		3		
建設仮勘定	5		12		7
無形固定資産	140	0.2	155	0.2	14
借地権	89		89		
ソフトウェア	35		48		13
その他	16		17		1
投資等	9,166	12.9	12,693	16.6	3,527
投資有価証券	6,129		9,651		3,522
子会社株	818		745		73
出資金	370		370		
差入保証金	533		557		23
長期貸付金	283		357		73
その他	1,452		1,434		17
貸倒引当金	423		424		1
資産合計	71,245	100.0	76,393	100.0	5,147

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 84 期 (平成14年3月31日)		第 83 期 (平成13年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	35,225	49.5	36,681	48.0	1,456
支 払 手 形	1,663		1,230		433
買 掛 金	1,582		2,050		467
短 期 借 入 金	27,705		29,755		2,049
未 払 金	2,342		1,889		453
未 払 法 人 税 等	38		39		1
未 払 費 用	276		261		14
未 成 工 事 受 入 金	982		841		140
預 り 金	227		211		16
賞 与 引 当 金	331		387		56
そ の 他	75		14		61
固 定 負 債	23,305	32.7	24,408	32.0	1,102
長 期 借 入 金	17,328		17,054		274
預 り 保 証 金	3,111		5,165		2,054
繰 延 税 金 負 債	215		30		185
再評価に係る繰延税金負債	403				403
役員退職慰労引当金	191		158		33
債務保証損失引当金	2,055		2,000		55
負 債 合 計	58,531	82.2	61,089	80.0	2,558
資 本 金	10,221	14.3	10,221	13.3	
資 本 準 備 金	4,506	6.3	4,506	5.9	
利 益 準 備 金	29	0.1			29
再 評 価 差 額 金	557	0.8			
そ の 他 の 剰 余 金	2,780	3.9	575	0.8	3,356
当期末処分利益 又は 当期末処理損失()	2,780		575		3,356
(当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ())	(3,039)		(575)		(3,615)
その他有価証券評価差額金	231	0.3			231
自 己 株 式	49	0.1			49
資 本 合 計	12,714	17.8	15,303	20.0	2,588
負 債 資 本 合 計	71,245	100.0	76,393	100.0	5,147

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 84 期		第 83 期		比 較 増 減
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	34,198	100.0	35,326	100.0	1,128
売 上 原 価	29,516	86.3	30,251	85.6	734
売 上 総 利 益	4,681	13.7	5,075	14.4	394
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,289	9.6	3,420	9.7	131
営 業 利 益	1,392	4.1	1,654	4.7	262
営 業 外 収 益	182	0.5	435	1.2	252
受 取 利 息	19		36		17
受 取 配 当 金	120		262		142
そ の 他	43		136		92
営 業 外 費 用	1,040	3.0	1,107	3.1	67
支 払 利 息 割 引 料	888		1,014		125
そ の 他	151		93		58
経 常 利 益	534	1.6	982	2.8	447
特 別 利 益	612	1.8	1,467	4.1	854
固 定 資 産 売 却 益	231		782		550
投 資 有 価 証 券 売 却 益	380				380
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			54		54
債 務 保 証 損 失 引 当 金 取 崩 益			630		630
特 別 損 失	4,142	12.1	1,816	5.1	2,326
固 定 資 産 売 却 除 却 損	711		894		183
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	264				264
販 売 用 不 動 産 評 価 損	45				45
投 資 有 価 証 券 売 却 損	187		45		142
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,681		140		2,540
関 係 会 社 整 理 損	64				64
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	52				52
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	55				55
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	30		30		
関 係 会 社 支 援 損			632		632
事 業 整 理 損			39		39
そ の 他 損 失	50		33		17
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	2,995	8.7	633	1.8	3,628
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26	0.1	27	0.1	1
法 人 税 等 調 整 額	17	0.1	30	0.1	12
当 期 純 利 益 又 是 当 期 純 損 失 ()	3,039	8.9	575	1.6	3,615
前 期 繰 越 利 益	258				258
当 期 未 処 分 利 益 又 是 当 期 未 処 理 損 失 ()	2,780		575		3,356

(3)利益処分案及び損失処理案

(単位：百万円未満切捨表示)

第 84 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日			第 83 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		
科 目	金 額		科 目	金 額	
当期末処理損失		2,780	当期末処分利益		575
法定準備金取崩額			利益処分		
1. 利益準備金取崩額	29		1. 利益準備金	29	
2. 資本準備金取崩額	2,751	2,780	2. 配当金	288	317
次期繰越損失			次期繰越利益		258

部門別売上高

部 門	第 84 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		第 83 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		増 減 率
	金 額	比 率	金 額	比 率	
観 光 事 業 部 門	10,323	30.2	10,953	31.0	5.7
包 装 事 業 部 門	5,695	16.7	6,503	18.4	12.4
P C 事 業 部 門	8,717	25.4	7,620	21.6	14.3
燃 料 商 事 部 門	8,310	24.3	7,324	20.7	13.4
開 発 事 業 部 門	1,151	3.4	2,924	8.3	60.6
分 譲	248	0.7	1,978	5.6	87.4
貸 貸 ・ そ の 他	902	2.7	946	2.7	4.6
合 計	34,198	100.0	35,326	100.0	3.1

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	----	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	----	総平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	---- 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
	時価のないもの	---- 総平均法による原価法

(追加情報)当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、「その他有価証券評価差額金」231百万円、「繰延税金負債」167百万円が計上されております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品	----	総平均法による原価法(一部移動平均法による原価法)
販売用不動産	----	個別法による原価法
仕掛品・原材料・貯蔵品	----	総平均法による原価法(一部移動平均法による原価法)
未成工事支出金	----	個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	---	紙製容器の製造設備は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、スパリゾ-トハワイアンズの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリ-ト及びその他のコンクリ-ト二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産は、定額法を採用しております。
無形固定資産	---	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	---	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	---	従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	---	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(153百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	---	役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。
債務保証損失引当金	---	関係会社への保証債務に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 収益の計上基準

--- PC事業部門の請負工事の収益認識基準として工事完成基準を採用しておりますが、一定規模を超える長期請負工事(工期1年以上、請負金額2億円以上)については、工事進行基準を適用しております。
なお、工事進行基準によった完成工事高は1,937百万円であります。

6. ヘッジ会計の方法

--- 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

7. 消費税等の処理方法

--- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、期間費用としております。

貸借対照表の注記

	(第84期)	(第83期)
1. 子会社に対する短期及び長期金銭債権	1,560 百万円	1,606 百万円
子会社に対する短期及び長期金銭債務	643	581
2. 有形固定資産の減価償却累計額	21,949	22,008
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、スパリゾ - トハワイアンズの施設の一部及び紙袋・段ボールケ - ス製造設備の一部については、リース契約により使用しております。		
4. 担保に供している有形固定資産及び有価証券等	29,255 百万円	34,651 百万円
5. 保証債務	5,050	5,748
6. 受取手形割引高	921	1,197
7. 一株当たり当期利益	42.11	7.94
8. 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額	231	-
9. 従来、自己株式は流動資産の有価証券に含め、またストックオプション制度に基づく自己株式はその他の投資等に含めて表示しておりましたが、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」(平成 13 年 9 月 12 日公布法務省令第 66 号)の施行により、当期から自己株式を資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。		
10. 役員退職慰労引当金及び債務保証損失引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。		
11. 取締役等に対する長期金銭債務	0 百万円	4 百万円
取締役等に対する長期金銭債権	3	20
12. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	33 百万円	27 百万円
支払手形	529	215
13. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号及び平成 13 年 6 月 29 日公布法律第 94 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号及び平成 11 年 3 月 31 日公布政令第 125 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第 4 号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日
再評価前帳簿価額	28,549 百万円
再評価後帳簿価額	29,510

損益計算書の注記

子会社との取引高	(第84期)	(第83期)
売上高	470 百万円	390 百万円
仕入高	3,622	3,836
営業取引以外の取引高	51	151

(リース取引の注記)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	第 84 期 (平成14年3月31日現在)			第 83 期 (平成13年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	1,023	385	638	837	282	555
工 具、 器 具 及 び 備 品	213	80	133	189	99	90
そ の 他	139	53	86	154	53	100
合 計	1,377	519	858	1,181	435	745

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(第 84 期)	(第 83 期)
1 年 以 内	186 百万円	141 百万円
1 年 超	699 百万円	562 百万円
合 計	<u>885 百万円</u>	<u>703 百万円</u>

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(第 84 期)	(第 83 期)
支 払 リ ー ス 料	197 百万円	186 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	177 百万円	166 百万円
支 払 利 息 相 当 額	21 百万円	21 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

(当事業年度) (平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
関 係 会 社 株 式	220	270	49

(前事業年度) (平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
関 係 会 社 株 式	217	312	95